



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月11日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長兼経営企画室長 (氏名) 尾原 司 TEL 0856-24-2400
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	23,465	—	1,033	—	1,038	—	654	—
2022年2月期第2四半期	24,255	△6.3	1,170	△39.5	1,166	△39.0	729	△43.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	80.68	—
2022年2月期第2四半期	90.34	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	37,124	12,951	34.9	1,596.70
2022年2月期	34,637	12,454	36.0	1,535.40

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 12,951百万円 2022年2月期 12,454百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	1.3	600	△51.2	550	△56.2	200	△66.8	24.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期及び対前年同四半期増減率については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定した概算値との増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	8,331,164株	2022年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	219,512株	2022年2月期	219,396株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	8,111,709株	2022年2月期2Q	8,072,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
商品別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による制限緩和に伴う経済活動の正常化への動きと、企業収益の堅調さを背景に、景気は持ち直しの動きが見られたものの、第7波による感染者数の急激な増加や原油・資材価格の高騰等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。個人消費におきましては、行動制限の緩和による人流の増加を受け、回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢や急激な円安等の影響による物価上昇が実質賃金の下押しに作用し、所得環境の改善には力強さを欠くものとなりました。今後の見通しとしましては、不安定な国際情勢や為替相場の急激な変動が、原油・資材価格の高騰に拍車をかけ、食品・日用品価格の更なる上昇により消費マインドの低下を招き、景気や消費環境が悪化することが懸念されます。

このような経営環境のもと、当社では地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラとなるべく、引き続き適切な感染症対策を実施し、お客様と社員の安心・安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、当社が基軸として掲げる「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である。」を基本理念とした園芸農業、資材工具関連部門を中心に品揃えの強化に継続して取り組みました結果、概ね堅調に推移しました。特に園芸農業関連は好調で、とりわけ園芸植物は、大型連休中の好天と、ここ1～2年の巣ごもり需要による家庭園芸の浸透、さらには商品力及び鮮度管理強化のための人員配置、教育の効果から、好調に推移しました。また、盛夏時期の猛暑により、夏物商品、猛暑対策商品も好調でした。一方、家庭用品、日用雑貨部門におきましては、感染症対策需要の反動減の他、原材料価格の高騰による販売価格の上昇が顧客の購買行動に影響したものと見られ、伸びを欠くものとなりました。店舗につきましては、当第2四半期累計期間において、ホームセンター1店の開店と、新店への移転に伴う閉店3店及び全面改装1店を実施いたしました。

当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は、234億6千5百万円（前年同四半期は242億5千5百万円）となりました。売上高は、230億9百万円（前年同四半期は233億4千3百万円）、営業収入は4億5千5百万円（前年同四半期は9億1千1百万円）となりました。

損益面では、燃料費調整額の増加による水道光熱費の上昇や新店経費等の増加により、営業利益は10億3千3百万円（前年同四半期は11億7千万円）、経常利益は10億3千8百万円（前年同四半期は11億6千6百万円）となりました。四半期純利益につきましては、6億5千4百万円（前年同四半期は7億2千9百万円）となりました。

第3四半期以降におきましては、ホームセンターの新設3店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

(注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定した概算値との対前年同四半期増減率は、営業収益で前年同期比0.3%増、営業利益で同11.6%減、経常利益で同10.9%減、四半期純利益で同10.2%減となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し24億8千6百万円増加し、371億2千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金4億3千6百万円、棚卸資産5億4千1百万円及び出店に伴う設備投資による固定資産13億8千9百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し19億8千9百万円増加し、241億7千2百万円となりました。これは、主に仕入債務8億4千9百万円、未払法人税等3億5百万円及び借入金3億6千万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し4億9千7百万円増加し、129億5千1百万円となりました。これは、主に四半期純利益による6億5千4百万円の増加と、剰余金の配当による1億2千1百万円の減少等によるものであります。なお、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しているため、利益剰余金の期首残高が3千9百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ4億3千6百万円増加し、18億3千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は17億6千万円（前年同四半期は6億2千4百万円の増加）となりました。

主な要因は、資金収入の税引前四半期純利益9億8千5百万円、仕入債務の増加8億4千9百万円及び非資金費用の減価償却費5億5千3百万円等に対し、資金支出の棚卸資産の増加5億4千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は14億8千2百万円（前年同四半期は6億6千2百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出14億3千万円等によるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店及び改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は1億5千8百万円（前年同四半期は5億8千万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金19億円の調達に対し、短期借入金の純減額3億円、長期借入金12億3千9百万円の返済及び配当金の支払1億2千1百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月12日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,587	1,835,355
受取手形及び売掛金	231,261	348,210
商品	12,353,707	12,892,440
貯蔵品	31,260	34,057
その他	566,772	568,626
流動資産合計	14,581,589	15,678,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,748,151	27,502,220
減価償却累計額	△17,930,613	△18,204,531
建物及び構築物(純額)	8,817,538	9,297,688
土地	5,988,747	6,344,323
その他	4,136,351	4,760,048
減価償却累計額	△3,254,819	△3,406,243
その他(純額)	881,532	1,353,805
有形固定資産合計	15,687,818	16,995,817
無形固定資産	273,509	310,922
投資その他の資産	4,094,513	4,138,604
固定資産合計	20,055,842	21,445,343
資産合計	34,637,432	37,124,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,951,285	3,013,835
電子記録債務	3,901,829	4,689,086
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,296,306	2,434,378
未払法人税等	135,162	440,808
引当金	445,279	190,803
資産除去債務	—	1,400
その他	1,274,766	2,016,460
流動負債合計	11,304,628	12,786,772
固定負債		
長期借入金	7,361,438	7,884,302
退職給付引当金	2,375,882	2,392,367
資産除去債務	531,286	551,137
その他	609,350	557,544
固定負債合計	10,877,956	11,385,351
負債合計	22,182,584	24,172,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	4,011,275	4,011,275
利益剰余金	4,272,796	4,765,953
自己株式	△95,730	△95,800
株主資本合計	12,412,596	12,905,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,250	46,226
評価・換算差額等合計	42,250	46,226
純資産合計	12,454,847	12,951,910
負債純資産合計	34,637,432	37,124,033

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	23,343,700	23,009,879
売上原価	16,411,020	15,976,918
売上総利益	6,932,679	7,032,961
営業収入	911,452	455,937
不動産賃貸収入	270,955	274,473
業務受託収入	640,497	—
その他の営業収入	—	181,463
営業総利益	7,844,131	7,488,898
販売費及び一般管理費	6,673,913	6,455,312
営業利益	1,170,218	1,033,585
営業外収益		
受取利息	5,926	5,107
受取配当金	6,025	8,816
受取手数料	2,397	2,397
受取保険金	382	2,366
雑収入	19,574	21,937
営業外収益合計	34,306	40,625
営業外費用		
支払利息	32,110	29,979
雑損失	5,675	5,370
営業外費用合計	37,786	35,349
経常利益	1,166,738	1,038,861
特別利益		
固定資産売却益	0	—
賃貸借契約解約益	225	—
工事負担金等受入額	15,740	—
特別利益合計	15,966	—
特別損失		
固定資産除却損	56,209	24,696
減損損失	20,602	28,202
特別損失合計	76,812	52,898
税引前四半期純利益	1,105,892	985,962
法人税、住民税及び事業税	363,264	364,720
法人税等調整額	13,361	△33,171
法人税等合計	376,626	331,549
四半期純利益	729,266	654,413

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,105,892	985,962
減価償却費	568,718	553,162
減損損失	20,602	28,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,803	20,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,044	16,485
受取利息及び受取配当金	△11,952	△13,924
支払利息	32,110	29,979
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形及び無形固定資産除却損	56,209	24,696
受取保険金	△382	△2,366
工事負担金等受入額	△15,740	—
賃貸借契約解約益	△225	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,030	△116,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△234,529	△541,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,013	849,807
その他	△365,105	13,721
小計	1,261,338	1,847,559
利息及び配当金の受取額	7,164	9,941
利息の支払額	△32,798	△28,874
保険金の受取額	382	2,456
法人税等の支払額	△611,446	△70,570
法人税等の還付額	—	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,639	1,760,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△659,827	△1,430,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	920	920
工事負担金等受入による収入	15,740	—
その他	△19,440	△52,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,606	△1,482,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,167,770	△1,239,064
リース債務の返済による支出	△51,127	△43,911
割賦債務の返済による支出	△41,055	△37,657
自己株式の取得による支出	△47	△70
配当金の支払額	△120,287	△121,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,288	158,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618,254	436,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,850,488	1,398,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,233	1,835,355

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客に対する商品等の販売に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に対する商品等の提供における当社の役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が発行するポイントカードによるポイントプログラムに入会した顧客に対して商品等の販売時に付与したポイントについて、従来は将来使用されると見込まれる額をポイント引当金に負債計上し、ポイント引当金繰入額を費用計上しておりましたが、当該ポイントの付与が顧客に重要な権利を提供するものであるため、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のポイント使用見込額を収益から控除するとともに、ポイント使用時に履行義務を充足した額を収益として認識する方法に変更しております。

3. センターフィーの取扱い

当社が運営する物流センターに納入される商品を店舗へ配送する対価について、従来は仕入先から受け取る当該対価の総額を収益に計上する一方、店舗への配送に関する作業を外部委託し、発生した費用の総額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、商品の納入とその配送のサービスの関連性について検討した結果、これらは一体の取引にあたりと判断し、当該損益は仕入先へ支払う商品等の対価の一部を構成するものとして、収益と費用の純額を売上原価に含む方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4億1千2百万円減少し、売上原価は4億3千5百万円減少し、売上総利益は2千2百万円増加し、営業収入は4億5千7百万円減少しております。また、販売費及び一般管理費は4億3千2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高は3千9百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していたポイント引当金に相当する額は、第1四半期会計期間の四半期貸借対照表より、契約負債として「流動負債」の「その他」に含めております。加えて、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業収入」に表示していた「業務受託収入」は、第1四半期累計期間より「その他の営業収入」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報
商品別売上高

(単位：千円)

部門別		期別	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	(参考)前期 (2022年2月期)
			金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器		6,061,829	5,856,605	12,158,842
	園芸農業・資材工具		13,246,560	13,314,836	23,552,799
	趣味・嗜好		3,539,272	3,492,594	7,624,698
	その他		1,719	1,719	3,296
	ホームセンター事業		22,849,382	22,665,755	43,339,637
	関連事業		494,317	344,123	995,345
	売上高合計		23,343,700	23,009,879	44,334,982
営業収入	ホームセンター事業		907,160	439,267	1,763,459
	関連事業		4,292	16,670	8,411
	営業収入合計		911,452	455,937	1,771,870
営業収益(売上高及び営業収入合計)			24,255,152	23,465,816	46,106,853

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期累計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間につきましては、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。